

調査の結果

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

あなたは、愛媛県の行政（県が行っている仕事やその進め方）について、どの程度関心がありますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(%)
1 非常に関心がある	11.4
2 ある程度関心がある	54.0
3 あまり関心がない	27.7
4 まったく関心がない	2.0
5 わからない	4.9

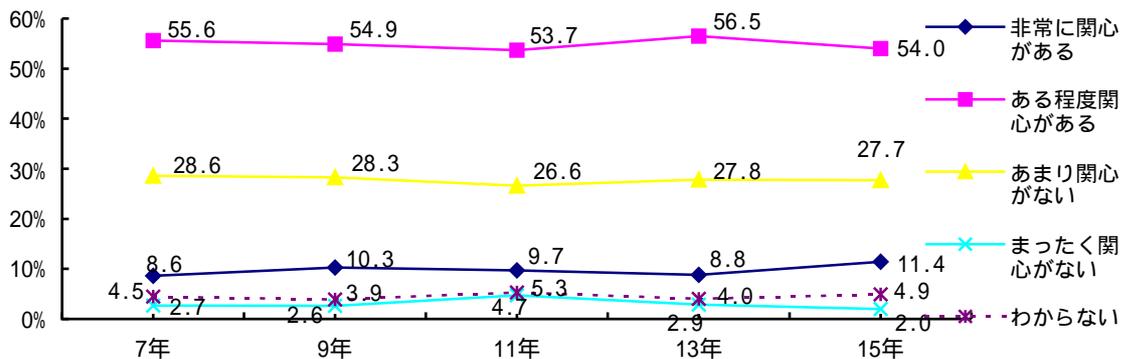
あなたが、愛媛県の行政に関心がないのは、どういう理由からですか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。（N = 273）

	(%)
1 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから	16.5
2 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから	33.3
3 県の仕事を信頼しているから	5.9
4 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから	27.5
5 県政はむずかしくてわからないから	9.5
6 その他	1.1
7 特に理由はない	6.2

愛媛県の行政について、どの程度関心があるかを聞いたところ、「非常に関心がある」と答えた人の割合が11.4%、「ある程度関心がある」が54.0%で合わせて6割を超えており(65.4%)、概ね3人に2人の人が県政に関心を持っている。

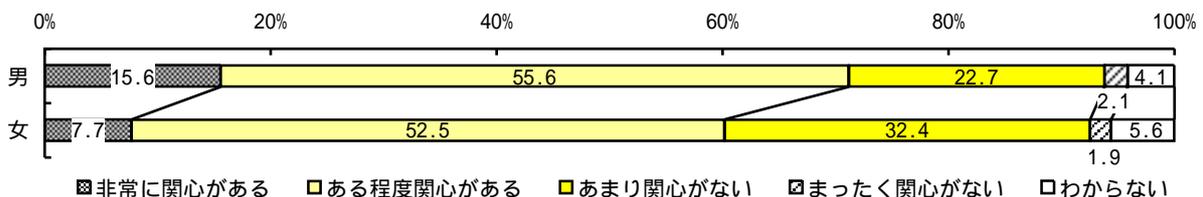
また、関心がない(「あまり関心がない」及び「まったく関心がない」と答えた人の割合は29.7%と3人に1人の割合で、その内「まったく関心がない」と答えた人の割合は2.0%であった。

なお、13年調査(以下、「前回調査」という。)と比較すると、県政に関心がある人が0.1ポイント増加し、その内「非常に関心がある」が2.6ポイント増加し、関心のない人が1.0ポイント減少している。



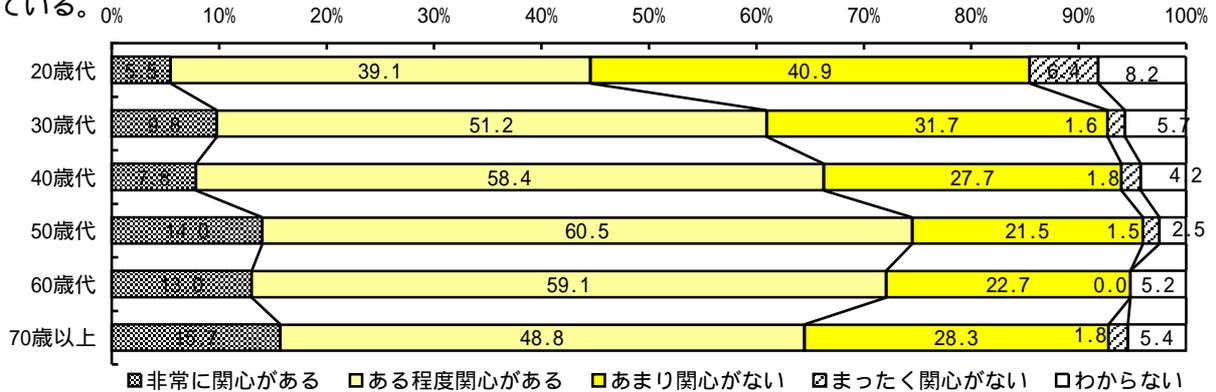
【性別】

性別にみると、県政に関心がある人の割合は、男性(71.2%)の方が女性(60.2%)より多く、中でも「非常に関心がある」と答えた人の割合は、男性(15.6%)が女性(7.7%)の2倍以上と特に多くなっている。



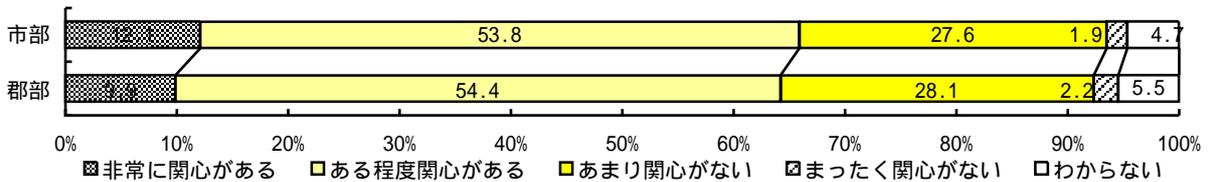
【年齢別】

年齢別にみると、県政に関心がある人の割合は、20歳代（44.6%）、30歳代（61.0%）、40歳代（66.2%）、50歳代（74.5%）、60歳（72.1%）、70歳以上（64.5%）と50歳代をピークとして推移している。



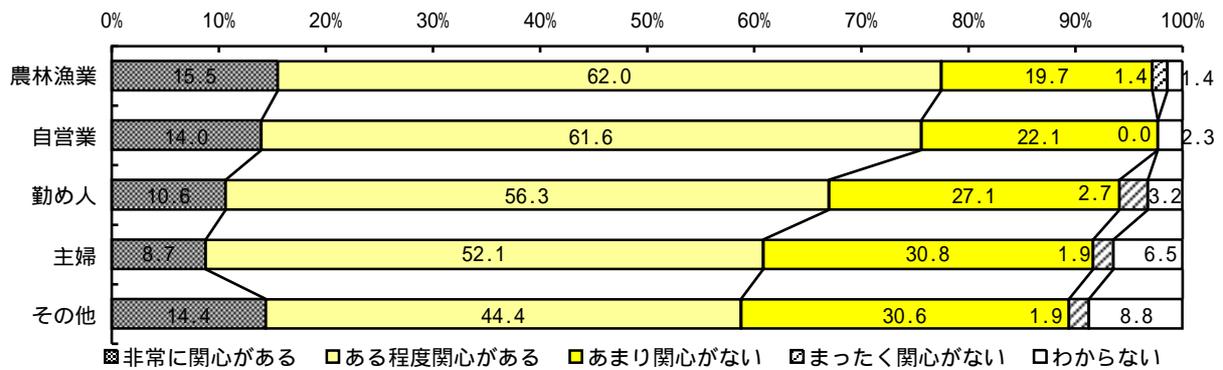
【市郡別】

市部・郡部ともに、県政に関心がある人の割合が6割を超えている。



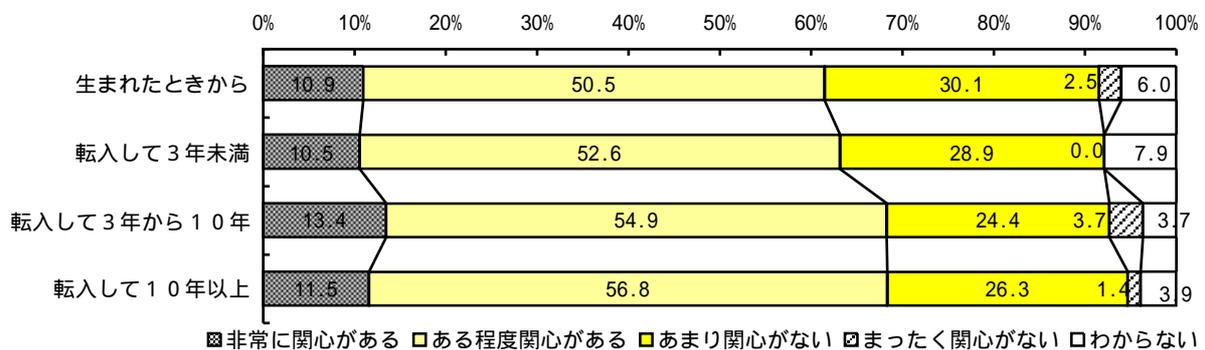
【職業別】

職業別にみると、県政に関心がある人の割合は、農林漁業（77.5%）で最も多く、次いで自営業（75.6%）となっており、主婦（60.8%）やその他（58.8%）で少なくなっている。



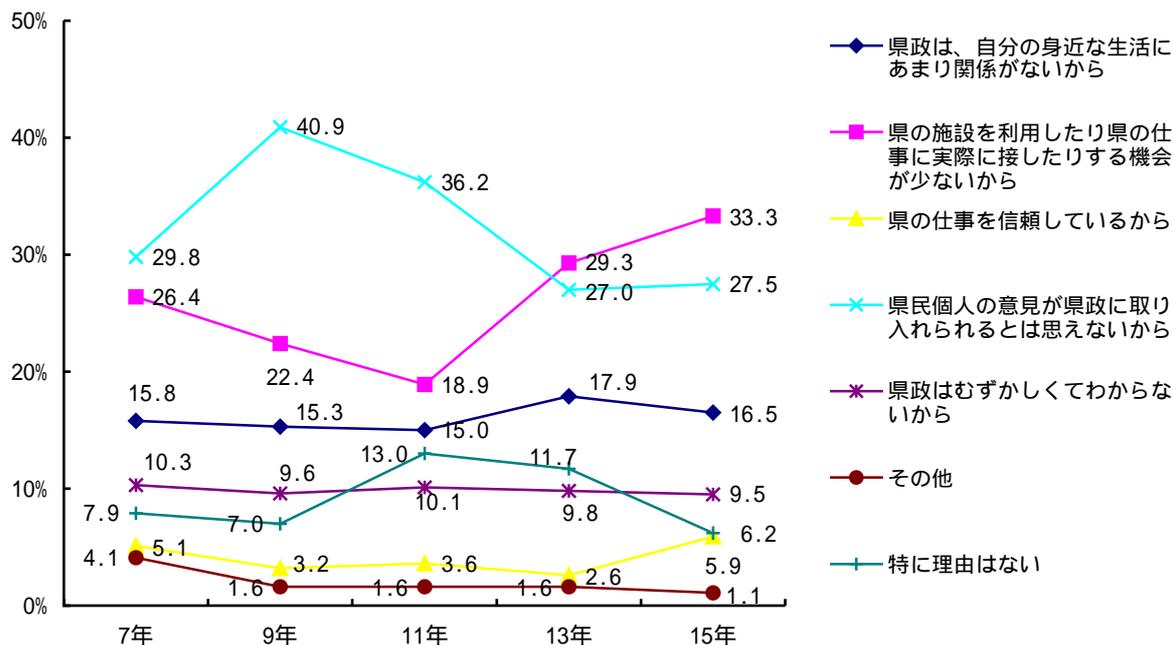
【居住年数別】

現在住んでいる市町村における居住年数別（以下「居住年数別」という。）にみると、県政に関心がある人の割合は、全ての居住年数において6割を超えている。



問1-1 関心がない理由

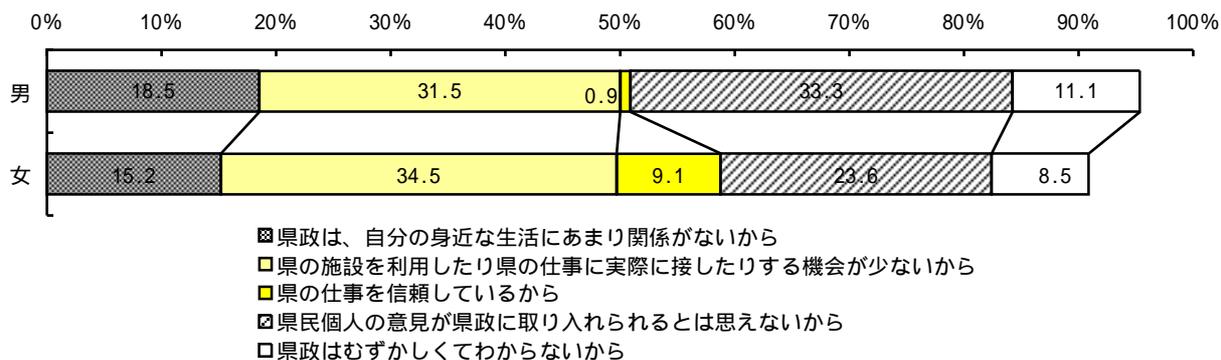
県の行政に「あまり関心がない」又は「まったく関心がない」と答えた人に、その理由を聞いたところ、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が33.3%で最も多く、以下「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」(27.5%)、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」(16.5%)などの順となっている。



【性別】

性別にみると、男性は「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」(33.3%)、女性は「県の施設を利用したり県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」(34.5%)と答えた人がそれぞれ最も多くなっている。

なお、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合は、男性が女性より9.7ポイント多く、「県の仕事を信頼しているから」は、女性が男性より8.2ポイント多くなっている。

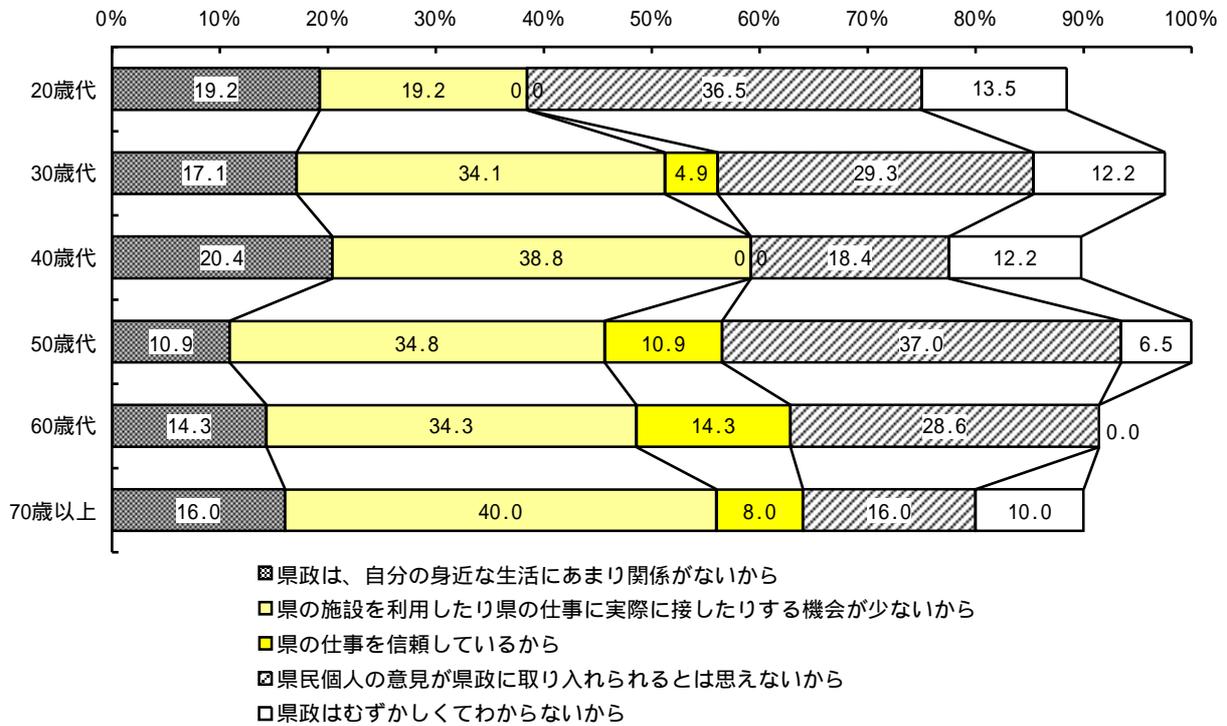


【年齢別】

年齢別に「関心がない理由」をみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、30歳代、40歳代、60歳代、70歳以上において最も多く、特に、40歳代と70歳以上においては、40%近くに達している。

また、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合は、20歳代、50歳代で最も多くなっている。

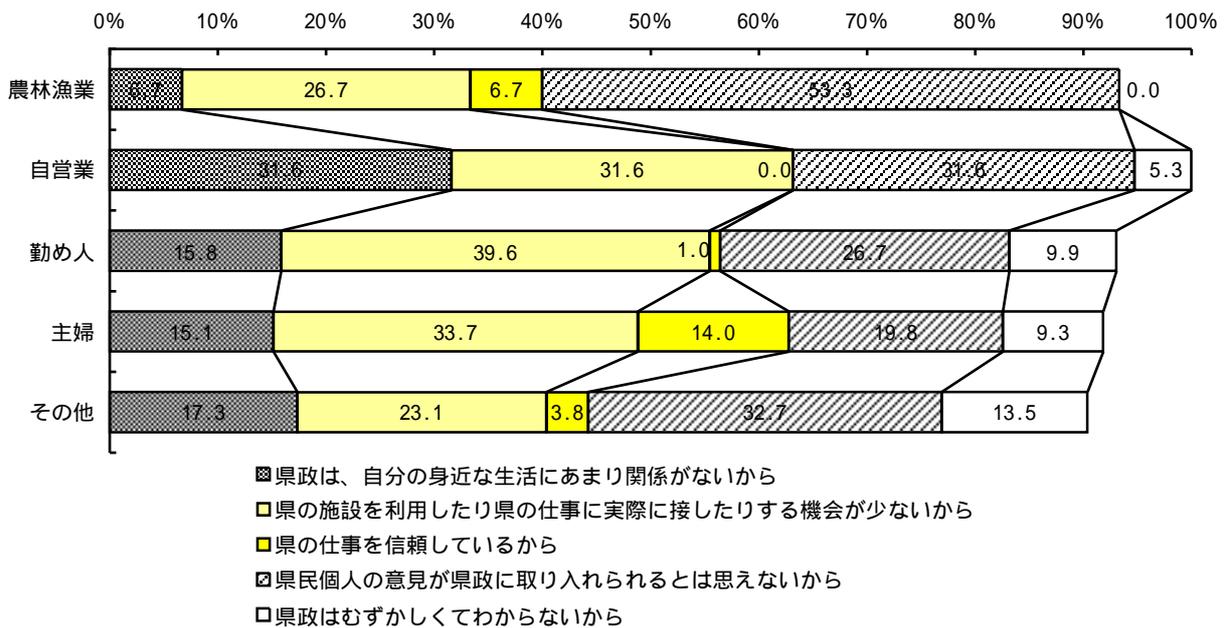
なお、「県の仕事を信頼しているから」と答えた人の割合は、50歳代、60歳代で、他の年齢層と比べ多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、農林漁業、その他が「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」、勤め人、主婦が「県の施設を利用したり県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が最も多く、自営業は、上記2項目及び「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」の3項目が同率で最も多くなっている。

また、「県の仕事を信頼しているから」と答えた人の割合は主婦で、「県政はむずかしくてわからないから」はその他で答えた人の割合が他の職業と比較して多くなっている。



問2 参加意識

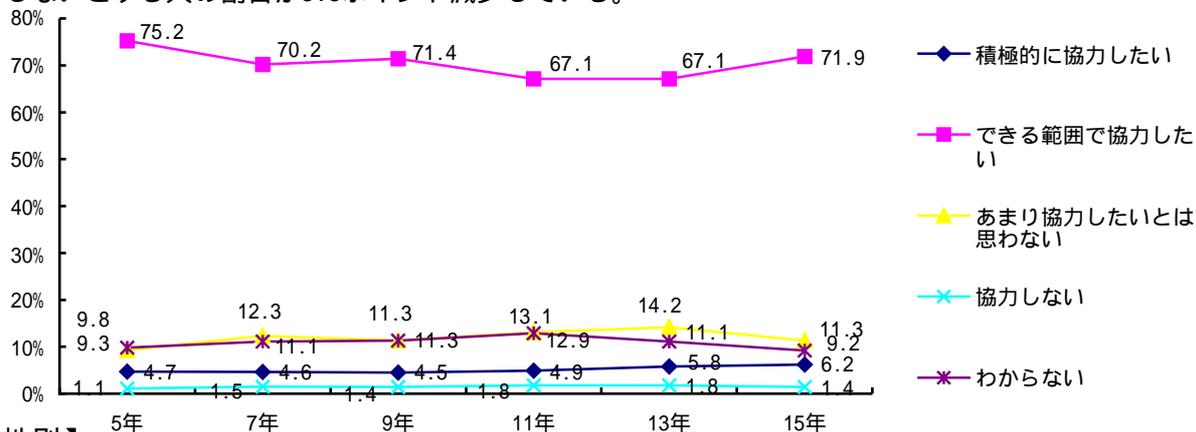
愛媛県では、開かれた県政を推進するため、県民の皆さんの県政への参加を進めています。あなたは、県や市町村、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(%)
1 積極的に協力したい	6.2
2 できる範囲で協力したい	71.9
3 あまり協力したいとは思わない	11.3
4 協力しない	1.4
5 わからない	9.2

県や市町村、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思うかを聞いたところ、78.1%の約5人に4人はできるだけ県政に協力したい(「積極的に協力したい」(6.2%)及び「できる範囲で協力したい」(71.9%))と考えている。

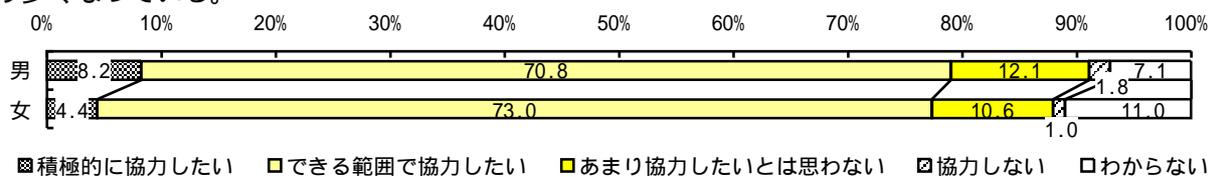
また、協力しないとする人の割合は12.7%(「あまり協力したいとは思わない」(11.3%)及び「協力しない」(1.4%))であった。

なお、前回調査結果と比較すると、県政に協力したいとする人の割合が5.2ポイント増加し、協力しないとする人の割合が3.3ポイント減少している。



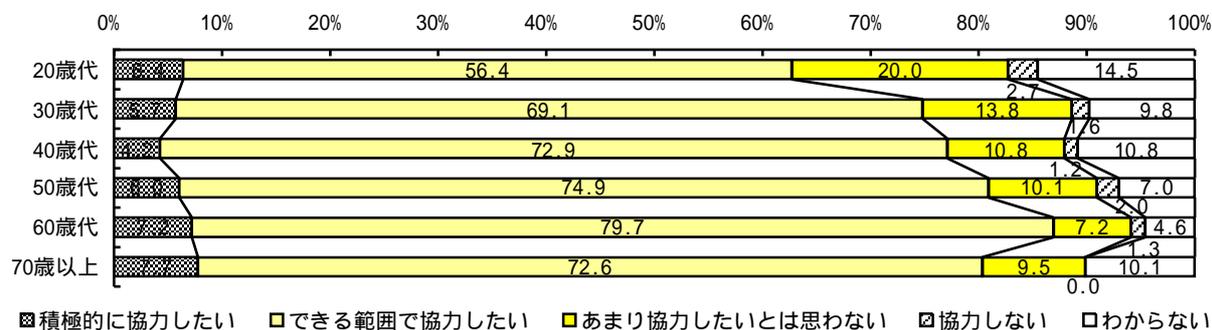
【性別】

性別にみると、「積極的に協力したい」とする人の割合は女性(4.4%)より男性(8.2%)の方が3.8ポイント多く、「できる範囲で協力したい」とする人は男性(70.8%)より女性(73.0%)の方が2.2ポイント多くなっており、県政に協力したいと答えた割合は、男性(79.0%)が女性(77.4%)より多くなっている。



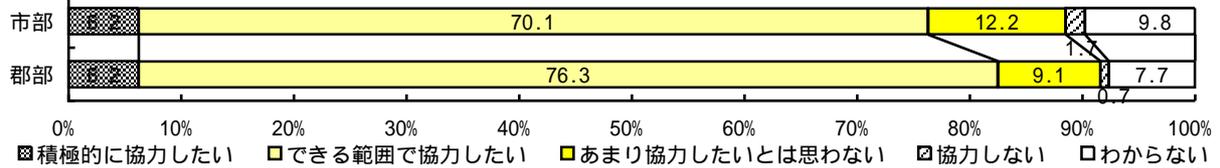
【年齢別】

年齢別にみると、協力したいとする人の割合が20歳代で他の年齢層と比較して少なく、概ね高年層になるほど多くなっている。



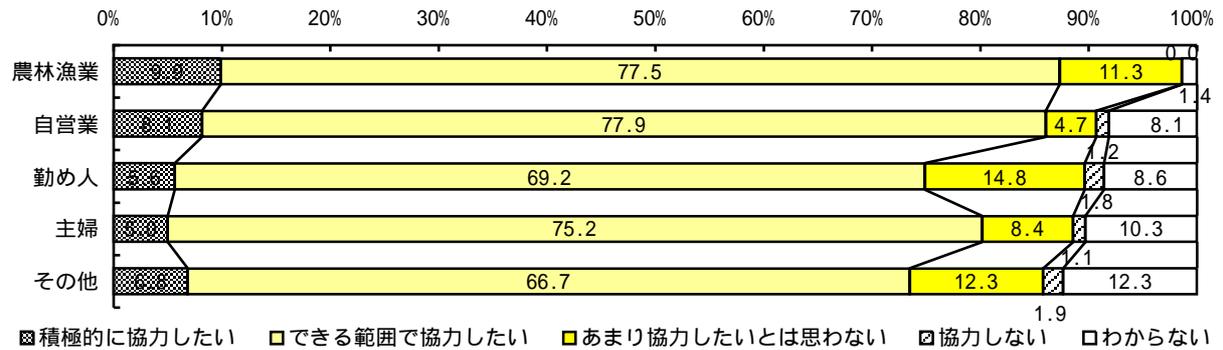
【市郡別】

市郡別にみると、協力したいとする人の割合は市部（76.3%）、郡部（82.5%）と郡部の方が多くなっている。



【職業別】

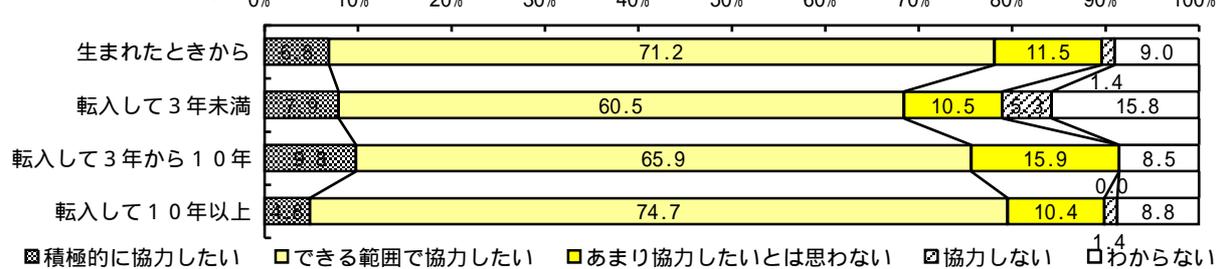
職業別にみると、協力したいとする人の割合は農林水産業（87.4%）で最も多く、次いで自営業（86.0%）の順となっている。



【居住年数別】

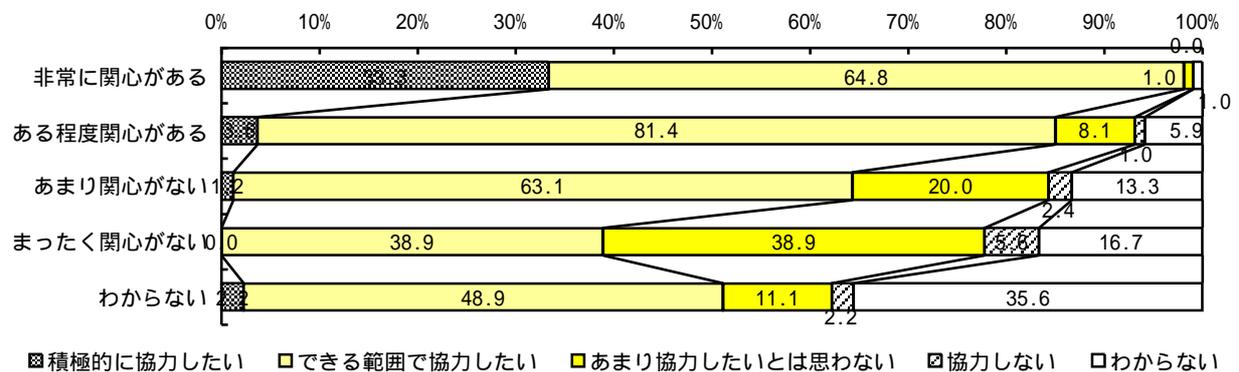
居住年数別にみると、協力したいとする人の割合は、転入して10年以上の人（79.5%）で最も多くなっており、転入して3年未満の人（68.4%）だけが7割を下回っている。

なお、「協力しない」と答えた人の割合は、転入して3年未満の人（5.3%）で他の居住年数よりも多くなっている。



【県政に対する関心との関係】

参加意識を県政に対する関心の程度との関係でみると、県政に「非常に関心がある」人では、98.1%と、ほとんどの人が県政に協力したいと考えているのに対し、「まったく関心がない」人では、協力したいとする人が38.9%にとどまるなど、県政への関心と参加意識には関連性があり、関心が強い人ほど参加意識も強いことがうかがえる。



問3 行政課題の認識

あなたは、これからの県政を進めるにあたって、何が特に重要だと思いますか。次の中から三つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 保健医療対策	39.6
2 高齢者・心身障害者などに対する社会福祉の充実	46.7
3 子育て支援対策	15.5
4 ボランティア活動など公益的活動の促進	3.5
5 公害防止・自然保護対策	12.8
6 住宅対策	3.7
7 上下水道整備、廃棄物処理などの生活衛生対策	13.5
8 物価・消費者保護対策	20.7
9 交通事故や犯罪の防止対策	11.4
10 地震、台風などの防災対策	11.4
11 学校教育の充実	11.6
12 生涯学習・社会教育の推進	5.3
13 コミュニティ活動の推進	1.2
14 青少年の健全育成	9.2
15 芸術・文化の振興	3.0
16 スポーツ・レクリエーションの振興	3.4
17 男女共同参画社会づくり	1.8
18 農林水産業の振興	10.1
19 商工業・観光の振興	6.8
20 雇用安定・労働福祉対策	32.7
21 資源・エネルギー対策	2.2
22 治山治水や海岸保全対策	1.1
23 水資源確保対策や節水型都市づくり	9.9
24 県外との交流促進	0.4
25 海外との交流促進	0.9
26 陸・海・空の公共交通機関の整備	5.9
27 日常生活に資する道路ネットワークの整備	7.2
28 情報通信対策	2.1
29 その他	0.8
30 わからない	0.5

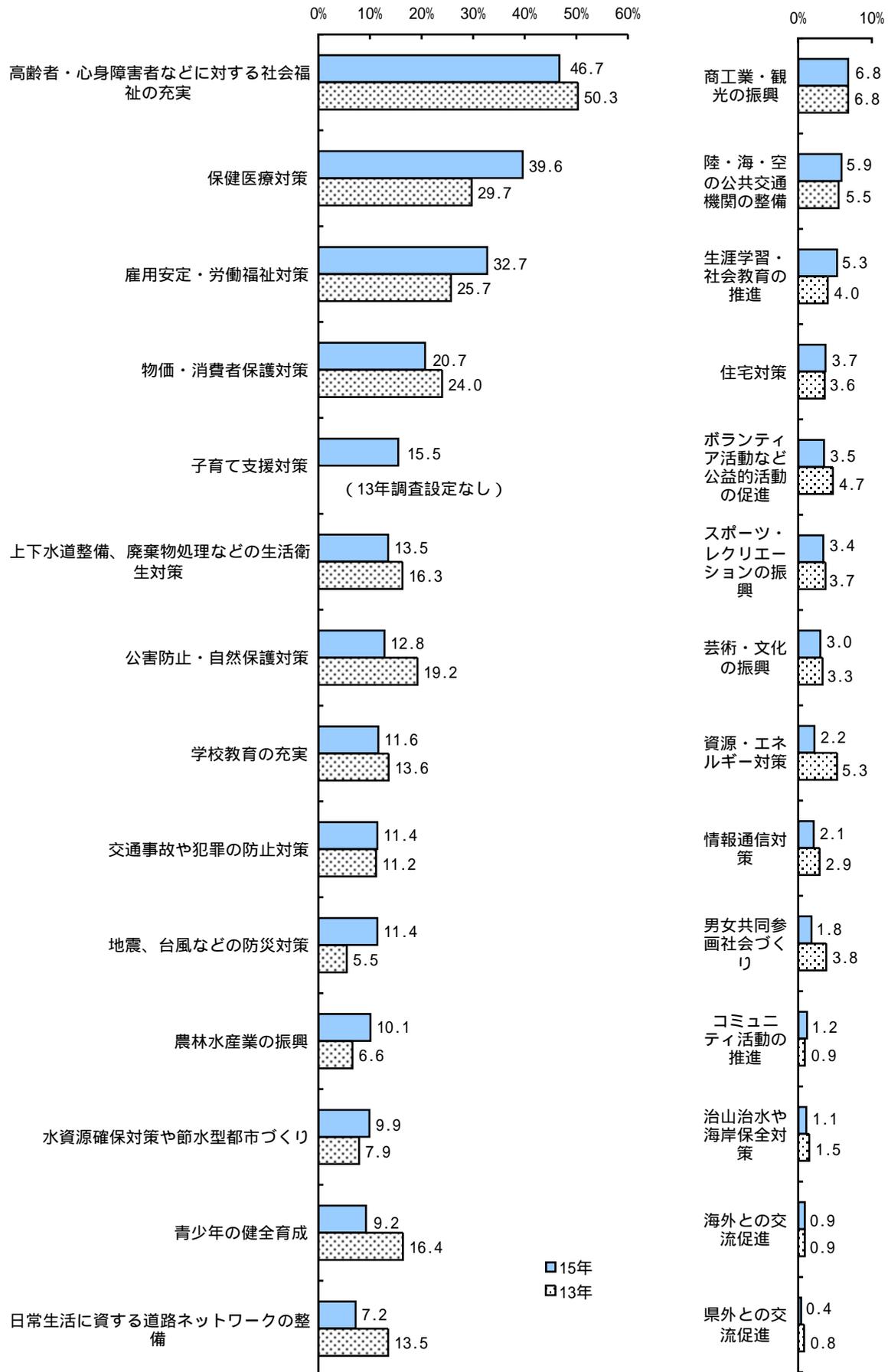
行政課題として28項目を示し、これからの県政を進めるにあたって何が特に重要だと思うかを聞いたところ、「高齢者・心身障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が46.7%と最も多く、以下「保健医療対策」(39.6%)、「雇用安定・労働福祉対策」(32.7%)、「物価・消費者保護対策」(20.7%)、「子育て支援対策」(15.5%)、「上下水道整備、廃棄物処理などの生活衛生対策」(13.5%)、「公害防止・自然保護対策」(12.8%)、「学校教育の充実」(11.6%)、「交通事故や犯罪の防止対策」と「地震、台風などの防災対策」が同率(11.4%)、「農林水産業の振興」(10.1%)となっており、これら以外の項目については、それぞれ10%未満であった。

なお、今回新設の「子育て支援対策」は、15.5%と第5位となっている。

また、前回調査結果と比較すると、行政課題として第4位までに入った項目は同じで、第1位の「高齢者・心身障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合は3.6ポイント減少し、第2位の「保健医療対策」は9.9ポイント、第3位の「雇用安定・労働福祉対策」は7.0%増加している。

なお、前回調査と比べ増加率が大きい項目は、上記の「保健医療対策」、「雇用安定・労働福祉対策」のほか、「地震、台風などの防災対策」で5.9ポイント増となっており、減少率の大きい項目は「青少年の健全育成」の7.2ポイント、「公害防止・自然保護対策」の6.4ポイントであった。

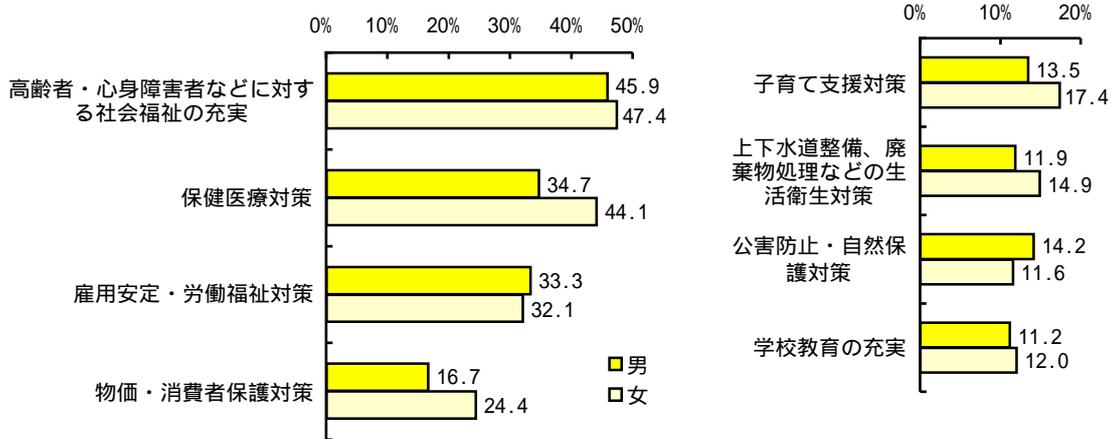
【行政課題の認識】



【性別】

上位8項目を性別にみると、男性、女性ともに「高齢者・心身障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多くなっている。

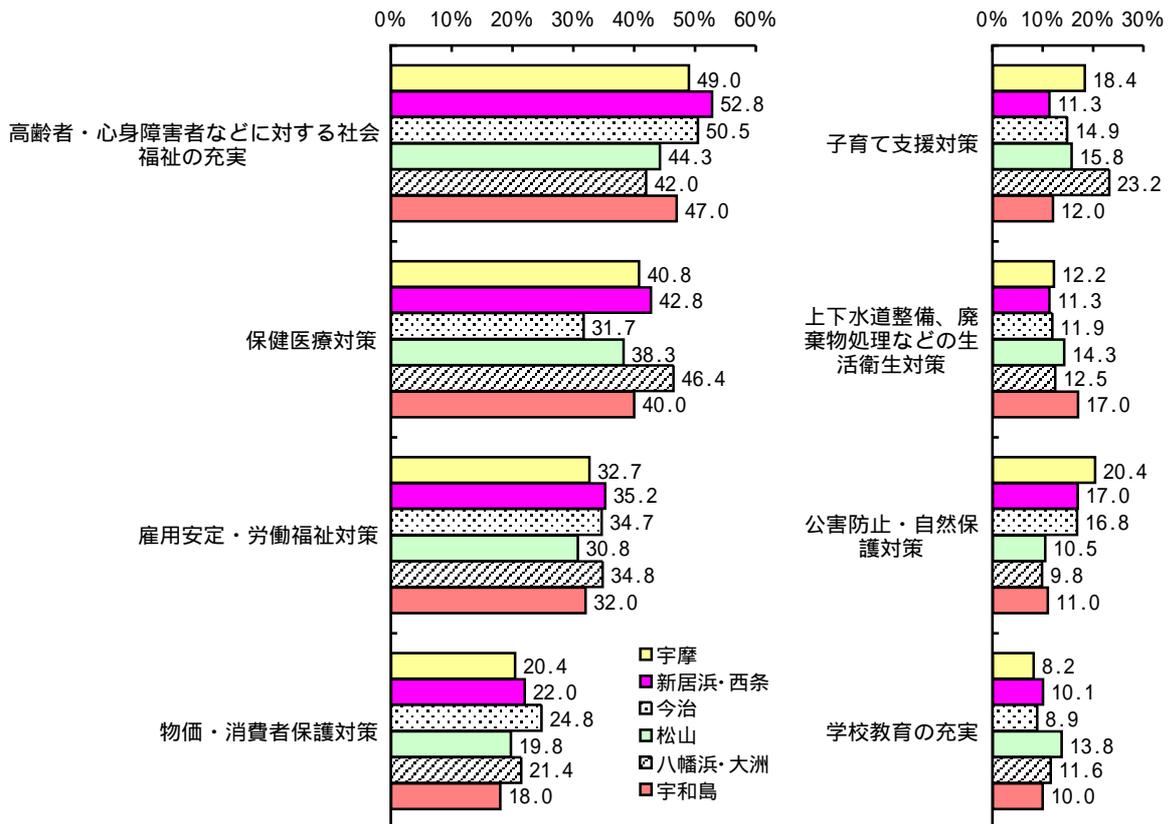
また、「保健医療対策」(9.4ポイント)、「物価・消費者保護対策」(7.7ポイント)と答えた人の割合は男性より女性で特に多く、「雇用安定・労働福祉対策」(1.2ポイント)、「公害防止・自然保護対策」(2.6ポイント)と答えた人の割合は女性より男性で多くなっている。



【生活圏域別】

上位8項目を生活圏域別にみると、八幡浜・大洲圏域では「保健医療対策」と答えた人の割合が最も多く、それ以外の生活圏域は「高齢者・心身障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多く、中でも新居浜・西条圏域で52.8%となっている。

また、「子育て支援対策」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域で他の生活圏域と比較して特に多くっており、「公害防止・自然保護対策」は、宇摩圏域で多くなっている。



2 定住意識

問4 定住意向

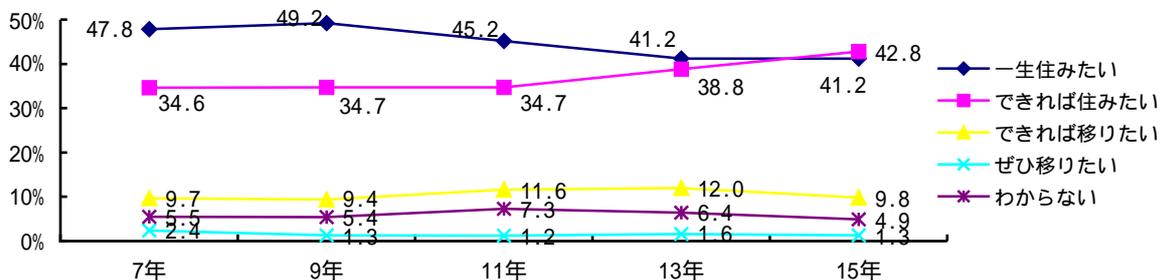
あなたは、今住んでいる地域に、これからもずっと住みたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(%)
1 一生住みたい	41.2
2 できれば住みたい	42.8
3 できれば移りたい	9.8
4 ぜひ移りたい	1.3
5 わからない	4.9

今住んでいる地域にずっと住みたいかどうかを聞いたところ、「できれば住みたい」と答えた人の割合が42.8%と最も多く、「一生住みたい」と答えた人の41.2%を合わせて8割超(84.0%)の人が定住意向を持っている。

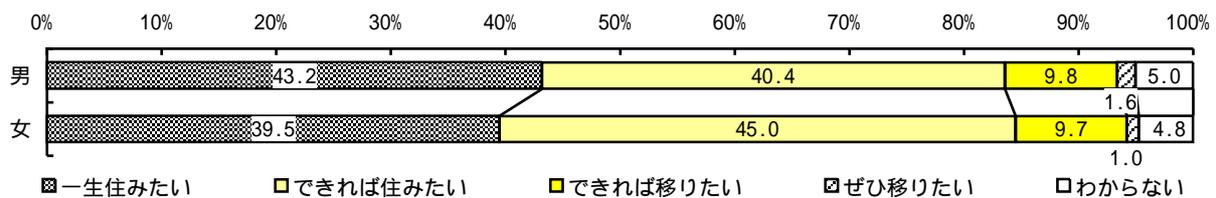
また、「できれば移りたい」と答えた人の割合は9.8%、「ぜひ移りたい」と答えた人の割合は1.3%であった。

なお、前回調査結果と比べると、住みたいとする人(「一生住みたい」及び「できれば住みたい」)の割合が4.0ポイント増加し、移りたいとする人(「できれば移りたい」及び「ぜひ移りたい」)の割合が2.5ポイント減少している。



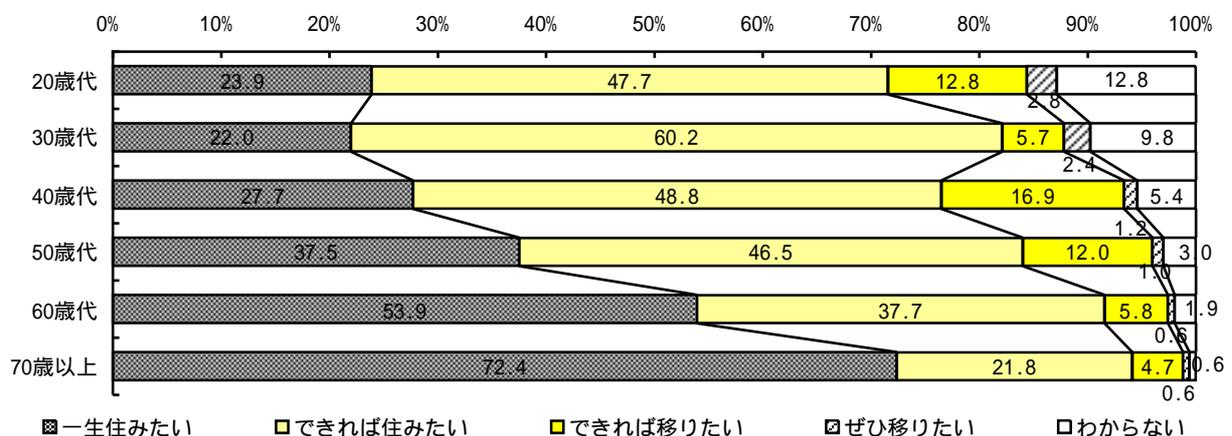
【性別】

性別に見ると、住みたいとする人の割合は女性(84.5%)が男性(83.6%)より多くなっている。



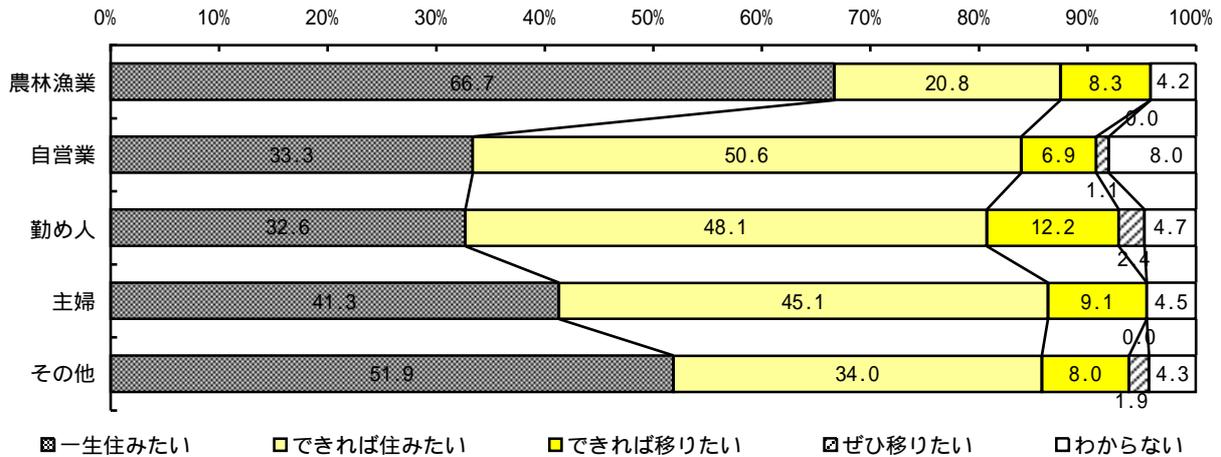
【年齢別】

年齢別にみると、住みたいとする人の割合は70歳以上(94.2%)で最も多く、概ね年齢層が高いほど多く、中でも「一生住みたい」とする人の割合は年齢層が高くなるに従って増加する傾向がある。



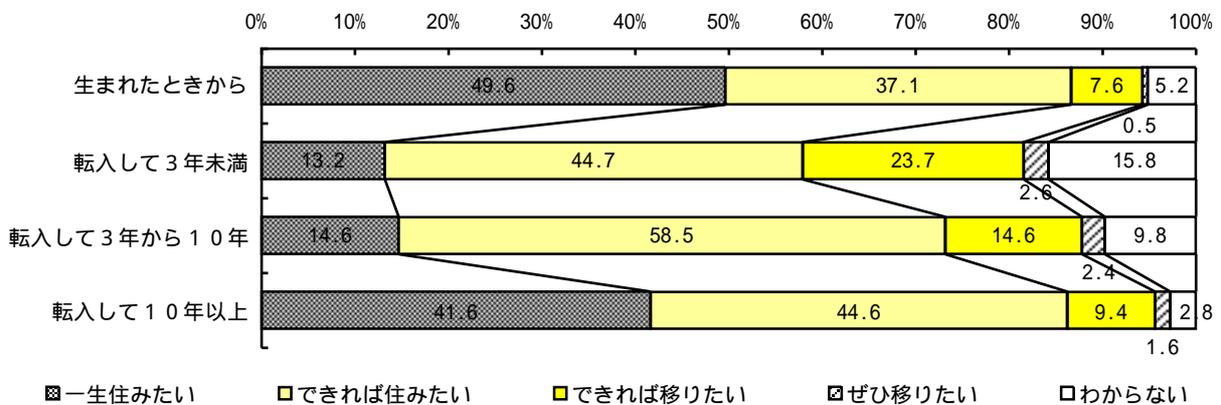
【職業別】

職業別にみると、住みたいとする人の割合は農林漁業（87.5%）で最も多く、「一生住みたい」とする人の割合も他の職業に比べて多くなっている。
 また、勤め人では、移りたいと答えた人の割合が、他の職業に比べて多くなっている。（14.6%）



【居住年数別】

居住年数別にみると、居住年数の長い人ほど、住みたいとする人の割合が多くなっている。



問5 定住のための要件

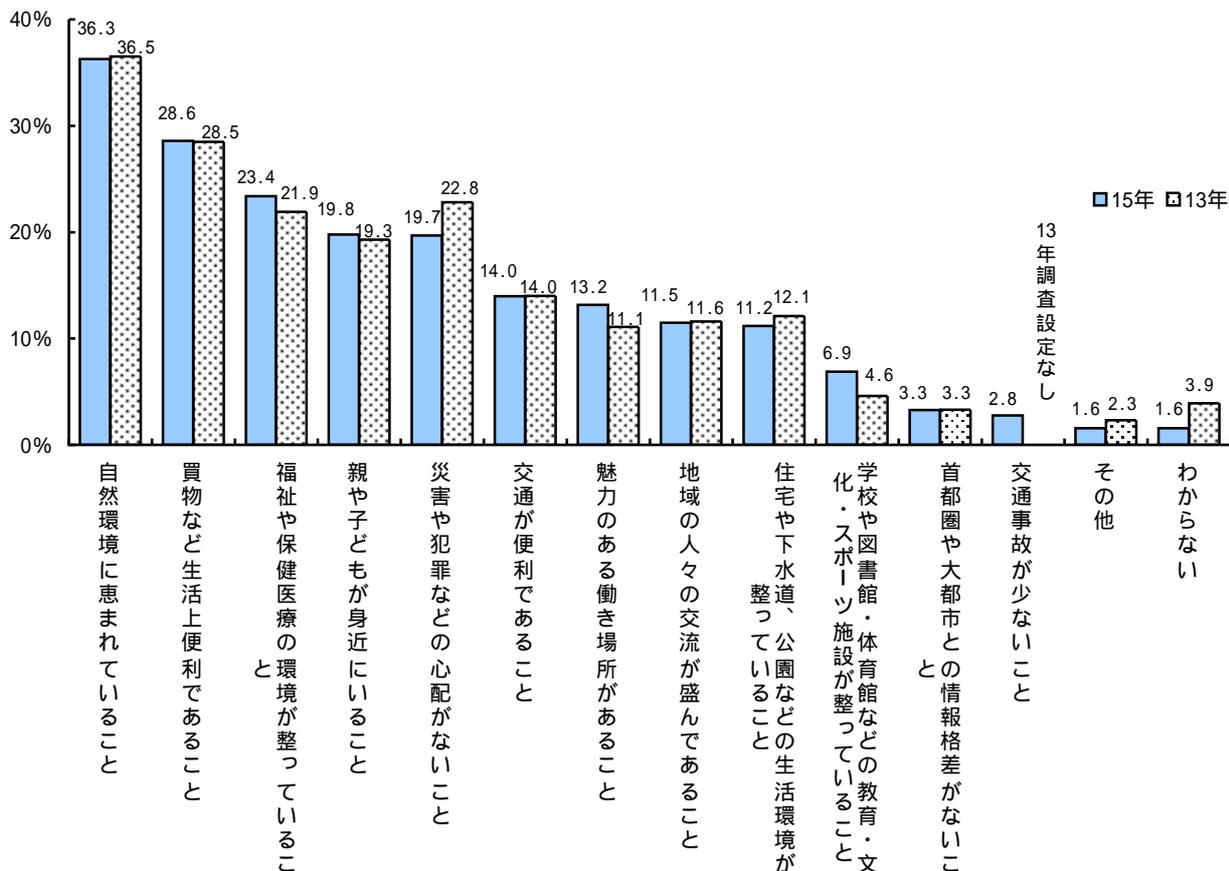
あなたが一生住みたいと思うのは、どのような地域ですか。次の中から、あなたが定住を考える上で特に重きをおくことを二つまで選んで番号を○でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 魅力のある働き場所があること	13.2
2 学校や図書館・体育館などの教育・文化・スポーツ施設が整っていること	6.9
3 住宅や下水道、公園などの生活環境が整っていること	11.2
4 福祉や保健医療の環境が整っていること	23.4
5 自然環境に恵まれていること	36.3
6 買物など生活上便利であること	28.6
7 交通が便利であること	14.0
8 首都圏や大都市との情報格差がないこと	3.3
9 災害や犯罪などの心配がないこと	19.7
10 交通事故が少ないこと	2.8
11 地域の人々の交流が盛んであること	11.5
12 親や子どもが身近にいること	19.8
13 その他	1.6
14 わからない	1.6

一生住みたいと思うような地域の要件として、特にどのようなことを重視したいかを聞いたところ、「自然環境に恵まれていること」と答えた人の割合が36.3%と最も多く、以下「買物など生活上便利であること」(28.6%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(23.4%)、「親や子どもが身近にいること」(19.8%)、「災害や犯罪などの心配がないこと」(19.7%)、「交通が便利であること」(14.0%)などの順となっている。

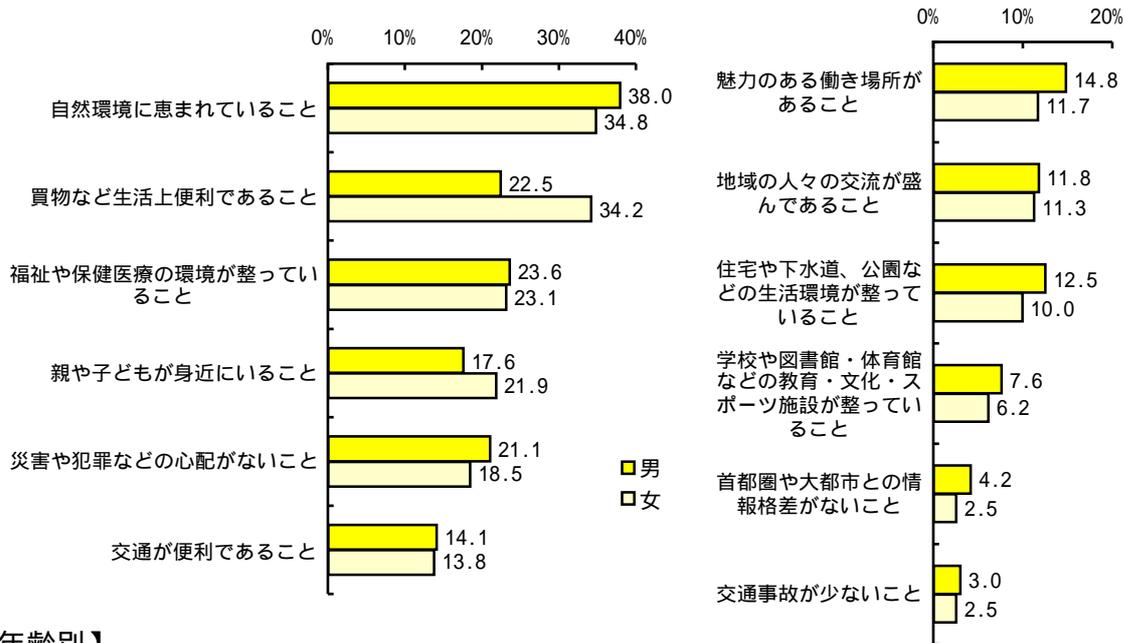
なお、前回調査と比べ、「福祉や保健医療の環境が整っていること」が1.5ポイント、「魅力のある働き場所があること」が2.1ポイント、「学校や図書館・体育館などの教育・文化・スポーツ施設が整っていること」が2.3ポイントそれぞれ増加し、「災害や犯罪などの心配がないこと」は3.1ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性は「自然環境に恵まれていること」（38.0%）、女性は「買物など生活上便利であること」（34.2%）と答えた人の割合が最も多くなっている。

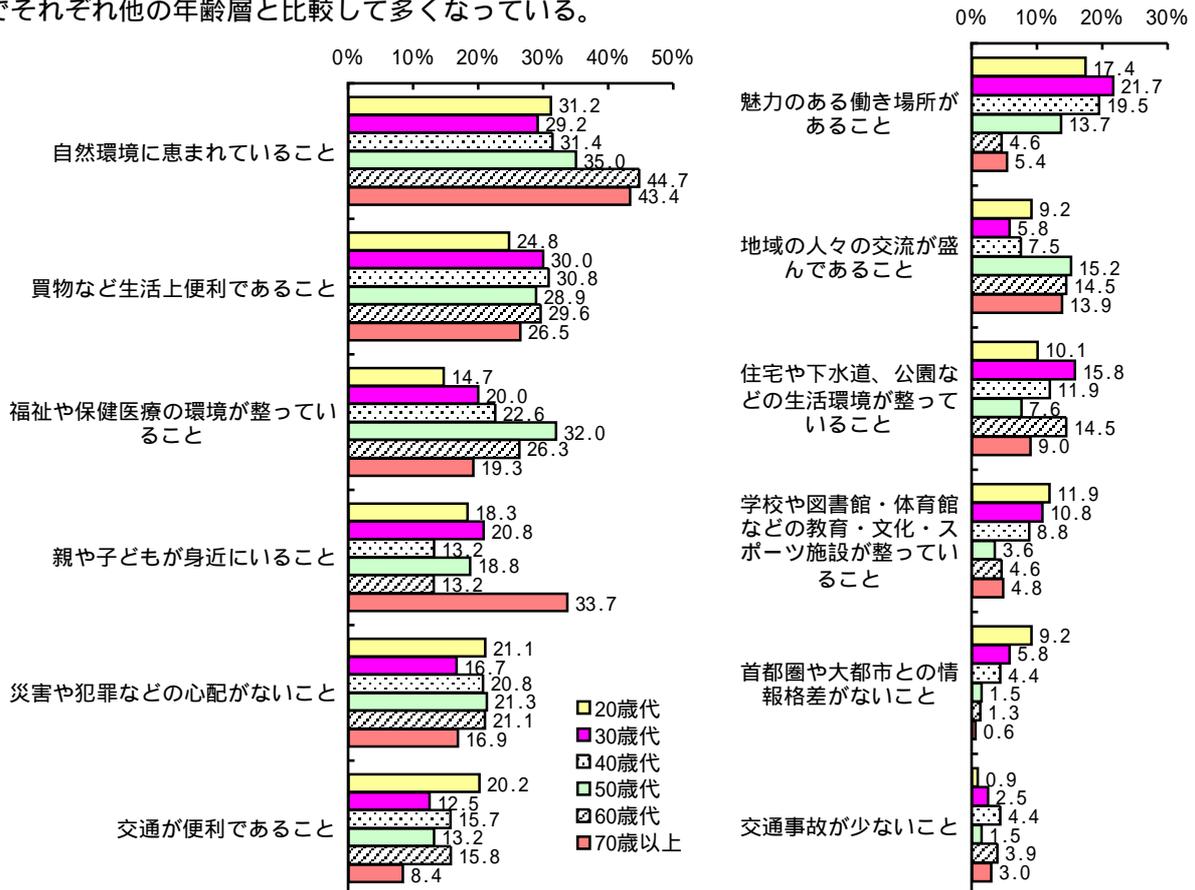
また、「魅力のある働き場所があること」、「災害や犯罪などの心配がないこと」と答えた人の割合は女性より男性で、「親や子どもが身近にいること」は男性より女性でそれぞれ多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、30歳代では「買い物など生活上便利であること」と答えた人の割合が、それ以外の年齢では「自然環境に恵まれていること」が最も多くなっている。

また、「親や子どもが身近にいること」は70歳以上で、「福祉や保健医療の環境が整っている」は50歳代で、「魅力のある働き場所があること」は30歳代、40歳代で、「交通が便利であること」は20歳代でそれぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



3 県への施策要望

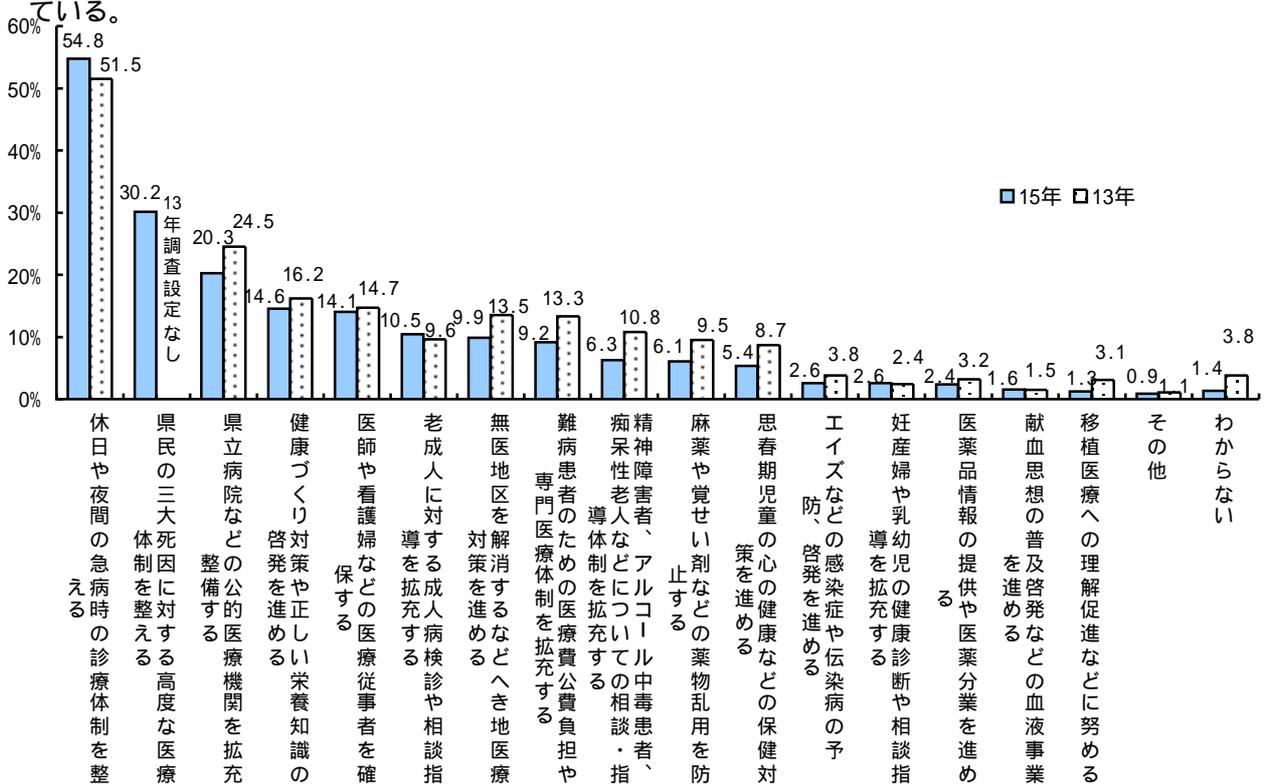
問6 保健医療対策

あなたは、保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 休日や夜間の急病時の診療体制を整える	54.8
2 無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める	9.9
3 医師や看護師などの医療従事者を確保する	14.1
4 献血思想の普及啓発などの血液事業を進める	1.6
5 麻薬や覚せい剤などの薬物乱用を防止する	6.1
6 移植医療への理解促進などに努める	1.3
7 健康づくり対策や正しい栄養知識の啓発を進める	14.6
8 エイズなどの感染症や伝染病の予防、啓発を進める	2.6
9 高齢者に対する成人病検診や相談指導を拡充する	10.5
10 妊産婦や乳幼児の健康診断や相談指導を拡充する	2.6
11 難病患者のための医療費公費負担や専門医療体制を拡充する	9.2
12 精神障害者、アルコール中毒患者、痴呆性老人などについて の相談・指導體制を拡充する	6.3
13 医薬品情報の提供や医薬分業を進める	2.4
14 県立病院などの公的医療機関を拡充整備する	20.3
15 思春期児童の心の健康などの保健対策を進める	5.4
16 県民の三大死因(がん、心疾患、脳血管疾患)に対する 高度な医療体制を整える	30.2
17 その他	0.9
18 わからない	1.4

保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人が54.8%と特に多く、以下「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」(30.2%)、「県立病院などの公的医療機関を拡充整備する」(20.3%)、「健康づくり対策や正しい栄養知識の啓発を進める」(14.6%)、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」(14.1%)、などの順となっている。

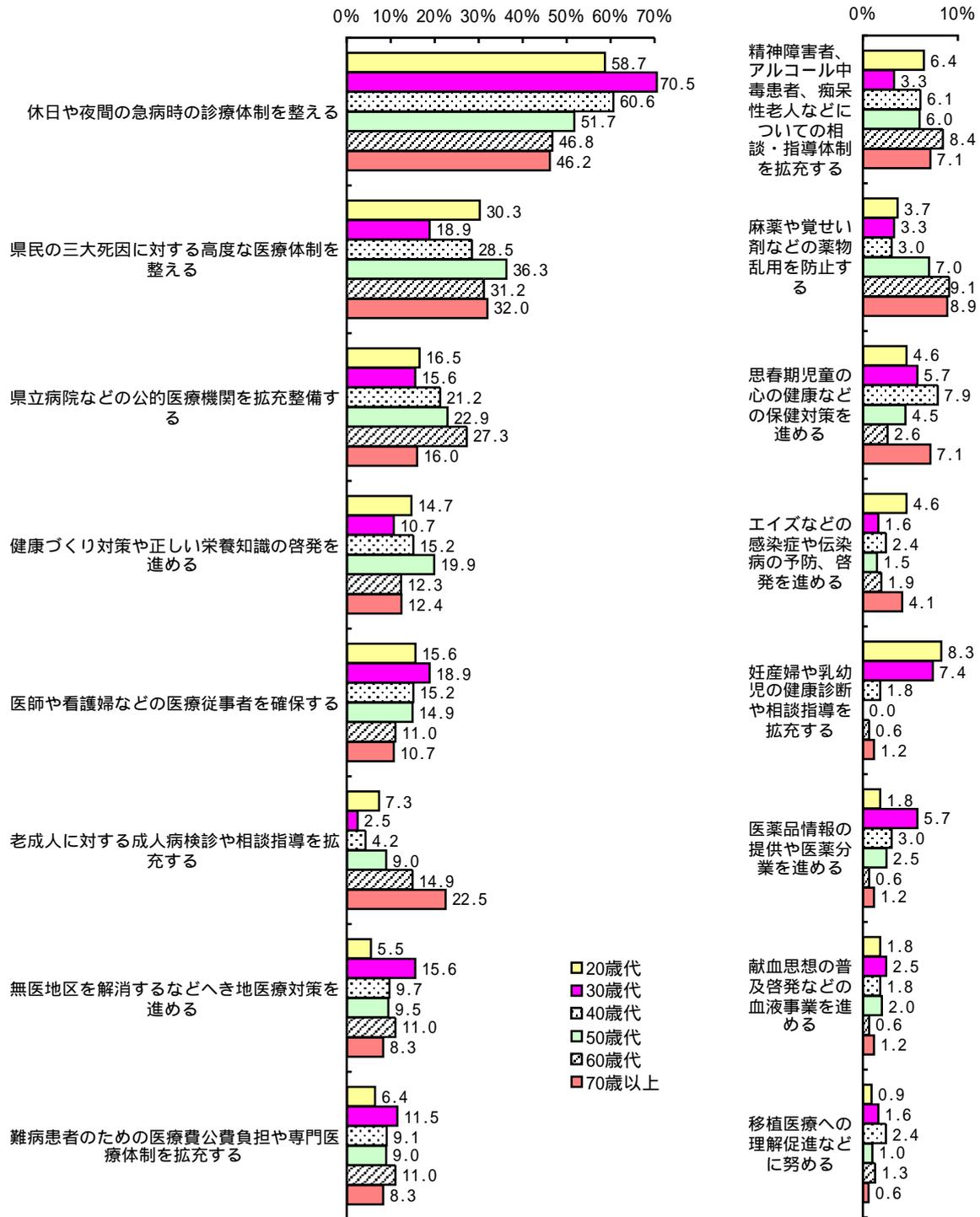
なお、前回調査結果と比較すると、「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」が3.3ポイント増加し、また、新項目の「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」(30.2%)は第2位と高くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、いずれの年齢層においても「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多く、その割合は30歳代（70.5%）と非常に多くなっている。

また、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」と答えた人の割合は50歳代で高く、30歳代では他の年齢層に比べ低くなっており、「県立病院などの公的医療機関を拡充整備する」と答えた人の割合は60歳代で、「健康づくり対策や正しい栄養知識の啓発を進める」は50歳代で、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」、「無医村地区を解消するなどへき地医療対策を進める」は30歳代で、「高齢者に対する成人病検診や相談指導を拡充する」は70歳以上で、「妊産婦や乳幼児の健康診断や相談指導を拡充する」は30歳以下で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、いずれの生活圏域においても「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「県立病院などの公的医療機関を拡充整備する」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「健康づくり対策や正しい栄養知識の啓発を進める」は新居浜・西条圏域で、「医師や看護婦などの医療従事者を確保する」や「難病患者のための医療費公費負担や専門医療体制を拡充する」は八幡浜・大洲圏域で、「無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める」は宇和島圏域でそれぞれ他の生活圏域と比較して多くなっており、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」、「県立病院などの公的医療機関を拡充整備する」は八幡浜・大洲圏域で他の生活圏域と比べ低くなっている。

